

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 18 回 大阪経済研究会のご案内

第 18 回の大阪経済研究会を下記の通り行います。ぜひ、ご参加下さいますようご案内いたします。

と き 2017 年 7 月 28 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所

大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階 ([TEL 06-6354-7220](tel:06-6354-7220))

議 題

- (1)「岸和田市市政白書」に見る産業政策の推移 報告 佃 孝三さん
(2)視察調査報告『東大阪市経済部モノづくり支援室の取材』報告 報告 視察者より

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9 環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

自主的な調査活動の計画

- (1) 中小企業振興基本条例制定自治体の調査活動。
- (2) 工場見学・産業集積視察
- (3) 商店街の視察・調査活動。
- (4) 地域コネクターハブ企業や卸売業(商社、卸業組合など)、
- (5) 自治体の中小企業施策やまちづくり・人づくりのとりくみ。
- (6) その他(社会的企業など)

※都合のつくメンバーで訪問していく方法で行います。2つ目報告(15～20分)に

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com